令和 年 月 日
盛岡市長様

令和 年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

台帳コード

—

第二十六号様式

所 有 者	1 住所	3 個人番号又は法人番号	4 事業種目 (資本金等の額) (百万円)	8 短縮耐用年数の承認	有・無
	(又は納税通知書送達先)			9 増加償却の届出	有・無
	2 氏名 (又は納税管理人)	5 事業開始年月 (決算期)	10 非課税該当資産	有・無	
	(ふりがな) (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	6 この申告に回答する者の所属及び氏名 (電話)	11 課税標準の特例	有・無	
	屋号	7 税理士等の氏名 (電話)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無	
			13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法	
			14 青色申告	有・無	

資産の種類	取 得 価 額				15 盛岡市内における事業所等 資産の所在地	16 借 用 資 産 (有・無)	17 事業所用家屋の所有区分
	前年までに申告したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	今年増加申告するもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)			
1 構築物					① 盛岡市		自己所有・借家
2 機械及び装置					② 盛岡市		
3 船舶					③ 盛岡市		
4 航空機					貸主の名称等		
5 車両及び運搬具							
6 工具、器具及び備品							
7 合計							

資産の種類	評 価 額 (ホ)				決 定 価 格 (ヘ)				課 税 標 準 額 (ト)				18 備考(添付書類等)
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	
1 構築物													1. 異動あり(増加資産・減少資産) 2. 異動なし 3. 廃業・解散・転出・その他() 上記事実の発生日(年 月 日) 4. 該当資産なし 5. その他 ----- ----- ----- -----
2 機械及び装置													
3 船舶													
4 航空機													
5 車両及び運搬具													
6 工具、器具及び備品													
7 合計													

受付印

令和 7 年 1 月 18 日

盛岡市長様

令和 7 年度

償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

台帳コード

2200 - 000

第二十六号様式

所 有 者	1 住所 (又は納税通知書送達先)	〒020-0024 菜園一丁目15-1	3 個人番号又は法人番号	0 1 2 3 4 1 2 3 4 1 2 3 4	8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名 (又は納税管理人) (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	もりおかぷりんと 株式会社 盛岡プリント (代表取締役 償却太郎 様分) (屋号 モリオカプリントサービス)	4 事業種目 (資本金等の額)	印刷業 (35 百万円)	9 増加償却の届出	有・無
			5 事業開始年月	昭和 59 年 5 月 (決算期 3月)	10 非課税該当資産	有・無
			6 この申告に応答する者の所属及び氏名	経理係 菜園花子 (電話 651-9999)	11 課税標準の特例	有・無
			7 税理士等の氏名	税務正 (電話 699-9999)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
					13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
					14 青色申告	有・無

資産の種類	取得価額				15 盛岡市内における事業所等資産の所在地
	前年までに申告したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	今年増加申告するもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
1 構築物	3,000,000	1,000,000	1,300,000	3,300,000	① 盛岡市 厨川5-30-1 (盛岡北営業所) ② 盛岡市 川目10-1-1 (工場) ③ 盛岡市
2 機械及び装置	9,000,000	6,000,000		3,000,000	
3 船舶					
4 航空機					16 借用資産 (有・無) 貸主の名称等 せきれいリース株式会社 (コピー機・パソコン)
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	2,000,000	588,500	1,394,500	2,806,000	17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家
7 合計	14,000,000	7,588,500	2,694,500	9,106,000	

資産の種類	評価額 (ホ)	決定価格 (ヘ)	課税標準額 (ト)	18 備考 (添付書類等)
1 構築物				① 異動あり (増加資産・減少資産) ② 異動なし ③ 廃業・解散・転出・その他 () 上記事実の発生日 (年 月 日) ④ 該当資産なし ⑤ その他
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

電算処理による申告を行う方のみ記入してください。それ以外の方は、何も記入しないでください。

令和 年度

①台帳コード

種類別明細書(増加資産・全資産用)

②所有者名

枚のうち

枚目

行 番 号	③資産のコード				④資産の名称等	⑤数 量	⑥取得年月			⑦取得価額 円	⑧耐用年数	減価 残存率	価 額 円	課税標準の特例		課税標準額 円	⑨増加事由	⑩摘要
	種 類	所 在	年 度	番 号			年 号	年	月					率	コード			
01											0.					1・2 3・4		
02											0.					1・2 3・4		
03											0.					1・2 3・4		
04											0.					1・2 3・4		
05											0.					1・2 3・4		
06											0.					1・2 3・4		
07											0.					1・2 3・4		
08											0.					1・2 3・4		
09											0.					1・2 3・4		
10											0.					1・2 3・4		
11											0.					1・2 3・4		
12											0.					1・2 3・4		
13											0.					1・2 3・4		
14											0.					1・2 3・4		
15											0.					1・2 3・4		
16											0.					1・2 3・4		
17											0.					1・2 3・4		
18											0.					1・2 3・4		
19											0.					1・2 3・4		
20											0.					1・2 3・4		
小計																		

注意「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印をつけてください。

記入例

令和 7 年度

種類別明細書(増加資産・全資産用)

①台帳コード
2200 — 000

※この明細書は、前年中に新たに取得した償却資産及びそれ以前に取得したものの、まだ申告されていなかった資産があった場合に提出するものです。

②所有者名	1 枚のうち
(株)盛岡プリント	1 枚目

第二十六号様式別表一

行番号	③資産の種類	③資産コード			④資産の名称等	⑤数量	⑥取得年月			⑦取得価額	⑧耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例		課税標準額	⑨増加事由	⑩摘要
		種別	所在	年度			番号	年	年					月	率			
01	1				駐車場アスファルト舗装	1	R	6	6	1,300,000	10	0.					① 2 3・4	
02	6				絵画	1	H	26	10	800,000	8	0.					① 2 3・4	美術品 通達改正
03	6				キャビネット	2	H	22	9	240,000	15	0.					① 2 3・4	申告もれ
04	6				応接セット	4	S	63	11	92,000	8	0.					① 2 3・4	仙台市よ の異動
05	6				プリンター	1	H	18	7	262,500	5	0.					① 2 3・4	耐用年数 訂正
06												0.					1・2 3・4	
07												0.					1・2	
08												0.						

③～⑨まではもれのないように全て記入してください。

あてはまる増加事由に○をつけてください。(特記事項がある場合は摘要欄に記入してください。)

移動資産及び申告もれ資産を申告する場合の記入例

「機械及び装置」については、平成20年度税制改正において耐用年数省令の見直しにより、減価償却資産の耐用年数が大きく変更され、法定耐用年数の区分が390区分から55区分に簡素化されております。そのため、「機械及び装置」に該当する他資産所在地からの移動による受入れ、又は申告もれ資産を申告する場合には、耐用年数省令改正の適用に関する記入が必要となります。

15	2				製本機一式	1	平	18	9	1250000	7	0.					① 2 3・4	改正前10年
16	2				印刷機一式	1	平	17	12	4500000	4	0.					① 2 3・4	改正前10年
17												0.					1・2 3・4	
18												0.						
19												0.						
20												0.					1・2 3・4	
					小計							0.					1・2 3・4	

「耐用年数」欄に『改正後の耐用年数』を記入してください。

省令改正前の耐用年数の記載がない場合は正しい評価ができなくなるため、必ず記入してください。

注意「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印をつけてください。

令和 年度

種類別明細書(減少資産用)

①台帳コード

②所有者名

枚のうち

枚目

行 番 号	資 産 の 種 類	③抹消コード			④資 産 の 名 称 等	⑤ 数 量	⑥取得年月			⑦取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	⑧減少の事由及び区分		⑨摘 要
		種 類	所 在	年 度			番 号	年 号	年				月	1 売却 3 移動	
01													1・2・3・4	1・2	
02													1・2・3・4	1・2	
03													1・2・3・4	1・2	
04													1・2・3・4	1・2	
05													1・2・3・4	1・2	
06													1・2・3・4	1・2	
07													1・2・3・4	1・2	
08													1・2・3・4	1・2	
09													1・2・3・4	1・2	
10													1・2・3・4	1・2	
11													1・2・3・4	1・2	
12													1・2・3・4	1・2	
13													1・2・3・4	1・2	
14													1・2・3・4	1・2	
15													1・2・3・4	1・2	
16													1・2・3・4	1・2	
17													1・2・3・4	1・2	
18													1・2・3・4	1・2	
19													1・2・3・4	1・2	
20													1・2・3・4	1・2	

小 計

記入例

令和 7 年度

種類別明細書(減少資産用)

※この明細書は、前年度までに申告された償却資産が減少した場合に使用します。また、前年度までに申告した資産の内容について訂正がある場合は、訂正する資産を減少明細書に記入するとともに、正しい内容を増加明細書に記入してください。

②所有者名

(株)盛岡プリント

1 枚のうち
1 枚 目

①台帳コード

2200 — 000

③抹消コード

種 所 年 番
類 在 度 号

④資産の名称等

⑤数

量

⑥取得年月

年 年 月
号 号 月

⑦取得価額

耐

用
年
数

申

告
年
度

⑧減少の事由及び区分

1 売却 2 滅失 1 全部
3 移動 4 その他 2 一部

⑨摘

要

行 番 号	資 産 の 種 類	③抹消コード			④資産の名称等	⑤数 量	⑥取得年月			⑦取得価額	耐 用 年 数	申 告 年 度	⑧減少の事由及び区分		⑨摘 要				
		種 類	所 在	年 度			番 号	年 号	年 号				月 号	1 売却		2 滅失	3 移動	4 その他	1 全部
01		1	01	360	1	1	S	59	9	1,000,000			1	2	3	4	1	2	
02		2	01	363	1	3	S	62	5	6,000,000			1	2	3	4	1	2	
03		6	01	402	1	1	H	1	6	200,000			1	2	3	4	1	2	1台 除却 3台 600,000円→2台 400,000円
04		6	01	411	1	1	H	10	5	126,000			1	2	3	4	1	2	県南支店に移動
05		6	01	419	1	1	H	18	7	262,500			1	2	3	4	1	2	耐用年数訂正
06													1	2	3	4	1	2	
07													1	2	3	4	1	2	
08													1	2	3	4	1	2	資産の内容を変更する場合は、その内容を明記してください。
09													1	2	3	4	1	2	
10													1	2	3	4	1	2	

該当する資産コードを、盛岡市から送付される償却資産一覧表のとおり記入

③～⑧まではもれのないように全て記入してください。

耐用年数省令の改正に伴い耐用年数を変更する場合の申告方法

平成20年度税制改正において耐用年数省令の見直しが行われ、減価償却資産の耐用年数が大きく変更されました。特に、機械及び装置については390区分から55区分へ見直す全面改正が行われています(平成20年4月30日施行)。

12													1	2	3	4	1	2	
13													1	2	3	4	1	2	耐用年数 省令改正
14													1	2	3	4	1	2	
15													1	2	3	4	1	2	
16													1	2	3	4	1	2	
17		2	01	18	1	1	平	17	6	2,000,000	4		1	2	3	4	1	2	耐用年数 省令改正
18													1	2	3	4	1	2	
19													1	2	3	4	1	2	耐用年数 「耐用年数」欄に『改正後の耐用年数』、 「摘要」欄に『省令改正』と記入してください。
20													1	2	3	4	1	2	

小 計